

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 仁見
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	83,321	79,809	112,553
経常利益(百万円)	2,639	4,477	5,231
四半期(当期)純利益(百万円)	1,497	2,568	3,031
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,421	2,599	3,066
純資産額(百万円)	38,743	42,172	40,479
総資産額(百万円)	118,659	116,537	118,045
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.96	8.51	10.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	36.1	34.2

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.66	2.22

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、提出日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直しに向かい、企業収益や設備投資にも同様の動きが見られ、景気は緩やかに回復しつつあるが、海外景気の動向などの先行きが不透明な状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前年同期比で原料炭価格が下落したことに伴い製品価格が下落したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比35億1千2百万円減少の798億9百万円となり、利益面では、原料炭コスト削減努力などにより、連結営業利益は、前年同期比16億6千6百万円増加の52億8千2百万円、連結経常利益は、前年同期比18億3千8百万円増加の44億7千7百万円、四半期純利益は、前年同期比10億7千万円増加の25億6千8百万円となった。

#### (セグメントの概況)

コークス事業については、前述の理由などにより、売上高は、前年同期比36億4千万円減少の487億4千2百万円、営業利益は、前年同期比12億2千6百万円増加の46億6千4百万円となった。

燃料販売事業については、売上高は、前年同期比17億9千4百万円減少の198億4千3百万円、営業利益は、前年同期比1億2千8百万円減少の12億5千8百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比11億1千9百万円増加の70億1千7百万円、営業利益は、2億1千1百万円（前年同期は8千7百万円の営業損失）となった。

その他については、売上高は、前年同期比8億2百万円増加の42億6百万円、営業利益は、前年同期比1億6千1百万円増加の2億5千4百万円となった。

なお、当社グループは、コークス事業の更なる競争力強化や、石炭販売をはじめとする非コークス部門の収益力強化による多面的な利益構造への転換を進めており、これらの施策に注力できる体制作りと、それぞれの部門の営業力をはじめとする機能強化を目的とした会社組織の変更を実施し、これに伴い、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントのうち、前連結会計年度まで掲記していた「石炭・コークス関連事業」を、「コークス事業」および「燃料販売事業」に分割している。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少の1,165億3千7百万円となった。増減の主なものは、商品及び製品の増加8億4千8百万円、機械装置及び運搬具の減少21億円等である。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ32億1百万円減少の743億6千4百万円となった。増減の主なものは、長期借入金の減少39億5千4百万円、支払手形及び買掛金の減少13億2千1百万円、短期借入金の増加22億8千7百万円等である。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加などにより、16億9千3百万円増加の421億7千2百万円となった。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、6千万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		投資の目的等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 北九州事業所	福岡県 北九州市	コークス事 業	成型炭製 造・配合設 備	2,178	-	自己資金 および借 入金	平成25年 11月	平成27年 8月	生産原価低 減、生産能力 増加

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これまで当社グループの収益を支えてきたコークス事業の環境が、数年内に中国、東南アジア地区での新規製鉄所の建設が控えるなど、東アジア地区における鉄鋼業界の競争激化等により厳しい局面にさらされるとの予測に立ち、従前のような収益を維持・拡大するためには、以下の課題の克服が不可欠と認識している。

基幹事業であるコークス事業については、マーケット対応力の強化と収益体質の確立が課題であり、そのため、製造原価の大半を占める原料炭コストについて、「原料炭最適配合（低品位炭の活用拡大）の継続的な取り組み」、「低品位炭の更なる活用のための成型炭設備投資」、「代替原料としてリサイクル廃プラスチックを活用」、「原料炭調達ソースの多様化・分散化」等の原料炭コスト削減のための施策を実施、国内各需要家向け販売数量確保を優先しつつ、輸出基盤を一層強化し販売数量確保に努めることで、北九州事業所の高稼働率を維持、安全・安定操業のための適切な設備投資（老朽化更新投資等）の継続実行、安全・安定操業と操業の効率化を実現するため業務全般の見直し、等を推し進めていく。

また、多面的な利益構造への転換のため、注力すべき重点分野として、燃料販売事業の堅実な展開と収益力の更なる向上、総合エンジニアリング事業の将来に向けた事業展開力強化および収益体質の強化、グループ各社の事業基盤の確立と収益体質の強化、等を推し進めていく。

これらの課題の克服を通じて、収益力を強化し、事業収益による財務体質の更なる充実を図る。

(7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済、社債の償還および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は184億6千9百万円、長期借入金の残高は246億2千7百万円である。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、基幹事業であるコークス事業のマーケット対応力の強化および収益体質の確立と、多面的な利益構造への転換により、財務体質の更なる充実を図るとともに、主要株主かつ主要な取引先である新日鐵住金株式会社および住友商事株式会社との提携関係を強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の一層の向上を目指していく方針である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

(注) 1. 普通株式のうち、82,644,628株は債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 9,999百万円)によって発行されたものであり、71,633,237株は債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 10,000百万円)によって発行されたA種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。また、71,633,236株は普通株式を対価とする取得請求権の行使によってB種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。

2. 平成25年10月1日より、単元株式数を500株から100株に変更している。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	302,349,449	-	7,000	-	1,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 625,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 301,370,500	602,741	-
単元未満株式	普通株式 353,949	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	602,741	-

(注)1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれている。  
2. 平成25年10月1日より、単元株式数を500株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	625,000	-	625,000	0.20
計	-	625,000	-	625,000	0.20

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、626,400株となっている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,787	3,700
受取手形及び売掛金	10,407	9,997
商品及び製品	7,489	8,338
仕掛品	548	1,042
原材料及び貯蔵品	9,299	9,515
その他	3,160	3,076
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	34,675	35,654
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	66,973	68,743
減価償却累計額	38,765	42,635
機械装置及び運搬具(純額)	28,208	26,107
土地	39,637	39,302
その他	21,719	22,136
減価償却累計額	13,575	13,830
その他(純額)	8,144	8,305
有形固定資産合計	75,990	73,715
無形固定資産		
その他	563	552
無形固定資産合計	563	552
投資その他の資産		
その他	6,830	6,627
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	6,816	6,613
固定資産合計	83,370	80,882
資産合計	118,045	116,537



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,547	16,225
短期借入金	16,181	18,469
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	465	816
賞与引当金	713	405
関係会社整理損失引当金	522	471
その他	5,600	5,488
流動負債合計	41,044	41,890
固定負債		
社債	86	79
長期借入金	28,581	24,627
退職給付引当金	4,315	4,171
役員退職慰労引当金	160	53
環境対策引当金	3,019	2,984
その他	358	558
固定負債合計	36,521	32,473
負債合計	77,566	74,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	31,743	33,406
自己株式	106	106
株主資本合計	40,387	42,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	36
繰延ヘッジ損益	135	108
為替換算調整勘定	73	86
その他の包括利益累計額合計	29	14
少数株主持分	122	109
純資産合計	40,479	42,172
負債純資産合計	118,045	116,537

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	83,321	79,809
売上原価	75,176	70,139
売上総利益	8,145	9,669
販売費及び一般管理費	4,529	4,387
営業利益	3,616	5,282
営業外収益		
受取配当金	69	162
受取保険金	-	69
その他	311	72
営業外収益合計	381	304
営業外費用		
支払利息	747	537
その他	611	572
営業外費用合計	1,358	1,109
経常利益	2,639	4,477
特別利益		
固定資産売却益	228	80
補助金収入	143	-
その他	115	34
特別利益合計	488	115
特別損失		
固定資産除却損	179	475
その他	763	214
特別損失合計	942	689
税金等調整前四半期純利益	2,184	3,903
法人税、住民税及び事業税	314	944
法人税等調整額	451	403
法人税等合計	766	1,348
少数株主損益調整前四半期純利益	1,418	2,555
少数株主損失( )	79	13
四半期純利益	1,497	2,568

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,418	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
繰延ヘッジ損益	12	26
為替換算調整勘定	18	12
その他の包括利益合計	3	44
四半期包括利益	1,421	2,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501	2,612
少数株主に係る四半期包括利益	79	13

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はない。

（会計方針の変更）

該当事項はない。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はない。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はない。

（追加情報）

（当社役員退職慰労金制度の廃止および打切り支給）

当社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上していたが、平成25年6月27日開催の第10回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および打切り支給が決議された。

同制度の廃止に伴い、在任中の役員等に対し、本制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給時期については、各役員等の退任時とすることとした。

これにより、当社の役員等に対する役員退職慰労引当金は全額を取崩し、固定負債「その他」に計上している。

なお、一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)三井三池製作所	300百万円	(株)三井三池製作所	243百万円
ひびき灘開発(株)	162	ひびき灘開発(株)	148
その他	0		
計	463	計	392

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	422百万円	67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	4,714百万円	4,920百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	52,382	21,638	5,897	79,918	3,403	83,321	-	83,321
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	716	716	657	1,373	1,373	-
計	52,382	21,638	6,613	80,634	4,061	84,695	1,373	83,321
セグメント利益 又は損失( )	3,438	1,387	87	4,737	92	4,830	1,214	3,616

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,214百万円は、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,238百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	48,742	19,843	7,017	75,602	4,206	79,809	-	79,809
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	772	772	235	1,008	1,008	-
計	48,742	19,843	7,789	76,375	4,442	80,817	1,008	79,809
セグメント利益	4,664	1,258	211	6,134	254	6,388	1,106	5,282

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,106百万円は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,119百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、コークス事業の更なる競争力強化や、石炭販売をはじめとする非コークス部門の収益力強化による多面的な利益構造への転換を進めており、これらの施策に注力できる体制作りと、それぞれの部門の営業力をはじめとする機能強化を目的とした会社組織の変更を実施し、これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、前連結会計年度まで掲記していた「石炭・コークス関連事業」を、「コークス事業」および「燃料販売事業」に分割し、これらに従来から掲記している「総合エンジニアリング事業」を加えた3区分に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円96銭	8円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,497	2,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,497	2,568
普通株式の期中平均株式数(株)	301,818,663	301,726,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。



## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本コークス工業株式会社

代表取締役社長 西尾 仁見 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。